

平成14年度 会計別決算総括表

(単位：円)

会計名	区分	14年度決算額	13年度決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	20,188,874,974	19,994,954,027	193,920,947	1.0%
	歳出	19,353,686,409	19,189,357,997	164,328,412	0.9%
	差引額	835,188,565	805,596,030	29,592,535	3.7%
国民健康保険特別会計	歳入	3,031,024,751	2,994,650,163	36,374,588	1.2%
	歳出	2,763,454,000	2,787,980,954	24,526,954	0.9%
	差引額	267,570,751	206,669,209	60,901,542	29.5%
老人保健特別会計	歳入	3,087,625,497	3,013,799,253	73,826,244	2.4%
	歳出	2,884,902,038	2,937,366,247	52,464,209	1.8%
	差引額	202,723,459	76,433,006	126,290,453	165.2%
下水道事業特別会計	歳入	1,590,688,153	1,488,282,574	102,405,579	6.9%
	歳出	1,427,195,571	1,443,103,247	15,907,676	1.1%
	差引額	163,492,582	45,179,327	118,313,255	261.9%
介護保険特別会計	歳入	1,231,769,219	1,078,703,351	153,065,868	14.2%
	歳出	1,191,062,653	993,207,306	197,855,347	19.9%
	差引額	40,706,566	85,496,045	44,789,479	52.4%
合計	歳入	29,129,982,594	28,570,389,368	559,593,226	2.0%
	歳出	27,620,300,671	27,351,015,751	269,284,920	1.0%
	差引額	1,509,681,923	1,219,373,617	290,308,306	23.8%

平成14年度印西市決算（一般会計）の概要

【決算統計数値による】

1 決算規模

平成14年度の決算規模は、歳入総額201億7千5百万円、歳出総額193億4千万円となり、前年度比伸び率は、歳入で1.4%の増、歳出も同じく1.1%の増となった。

増となった主な要因

歳入

- ・市税 (対前年度比+ 6.2%、6億8千3百万円の増)
- ・繰入金 (対前年度比+ 54.9%、2億9千1百万円の増)
- ・諸収入 (対前年度比+ 12.8%、2億7千6百万円の増)

歳出

- ・積立金 (対前年度比+ 5,881.3%、5億円の増)
- ・繰出金 (対前年度比+ 8.9%、1億6千9百万円の増)
- ・扶助費 (対前年度比+ 13.5%、1億円の増)

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成12年度	20,111,464	12.3	19,346,519	13.4
平成13年度	19,905,301	1.0	19,122,737	1.2
平成14年度	20,174,950	1.4	19,339,761	1.1

2 決算収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、8億3千5百万円で前年度に対し6.7%の増となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、6億6千8百万円で、前年度に対し16%の増となった。

繰越事業（4事業 658,511千円）

- ・牧の原出張所移転に要する経費（581千円）
- ・住宅宅地関連公共施設整備促進事業（459,360千円）
- ・道路新設改良事業（71,740千円）
- ・都市公園整備事業（126,830千円）

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	14年度	13年度	増減率	
			14	13
歳入歳出差引	835,189	782,564	6.7	2.3
繰越財源	167,272	206,869	19.1	125.8
実質収支	667,917	575,695	16.0	14.5

3 歳入

市税は117億7千2百万円で、前年度に対し6.2%の増であった。また、地方交付税は7億1千万円で、前年度に対し46.3%の減となった。

(1) 市町村税 (6.2%増)

市民税：大手法人の納税額の減により、5.1%の減となった。
 固定資産税：新規取得資産の増により、15.7%の増となった。
 都市計画税：土地の時点修正により、1.5%の減となった。
 その他の税：軽自動車税(5.2%増) 市たばこ税(2.8%減)
 特別土地保有税(皆減)

(2) 地方交付税 (46.3%減)

交付税制度の変更に伴う基準財政需要額の大幅な減により、普通交付税が55.3%の減となった。

- ・基準財政需要額(437,548千円, 4.2%減)
 臨時財政対策債への振替による減
 補正係数、単位費用の減
- ・基準財政収入額(164,865千円, 1.8%増)
 固定資産(償却)の増

(3) 分担金及び負担金 (42.3%減)

都市廃棄物空気輸送整備事業費の減による。

(4) 国庫支出金 (21.8%減)

原小学校施設取得事業終了が主な要因である。

(5) 県支出金 (4.9%増)

県緊急地域雇用創出特別基金事業補助金が主な要因である。

(6) 繰入金 (54.9%増)

都市計画事業基金繰入金の増によるものである。

(7) 諸収入 (12.8%増)

(仮称)平岡自然公園建設費負担金の増が主な要因である。

(8) 地方債 (2.8%増)

臨時財政対策債の新規増が主な要因である。

第3表 主な歳入の内訳

(単位:千円、%)

区分	決算額	構成比		増減率	
		14	13	14	13
市町村税	11,772,210	58.4	55.7	6.2	0.4
地方消費税交付金	388,422	1.9	2.2	9.6	4.3
地方交付税	709,641	3.5	6.6	46.3	39.1
国庫支出金	1,032,989	5.1	6.6	21.8	54.5
県支出金	419,059	2.1	2.0	4.9	2.8
分担金・負担金	179,697	0.9	1.6	42.3	52.7
使用料・手数料	242,673	1.2	1.3	3.5	0.6
繰入金	822,026	4.1	2.7	54.9	24.1
諸収入	2,437,158	12.1	10.9	12.8	5.2
地方債	700,400	3.5	3.4	2.8	247.4
歳入のうち一般財源	16,768,898	83.1	83.0	1.6	4.7

4 歳出

経常的経費は前年度に対し0.3%の増となり、投資的経費は前年度に対し12.4%の減となった。

(1) 経常的経費

経常的経費は、141億8百万円で前年度に対し0.3%の増となった。

これは、公債費及び扶助費の増が主な要因である。

(2) 投資的経費

投資的経費は、34億6千1百万円で前年度に対し12.4%の減となった。

・補助事業費(36.2%減)

〔増要因〕

住宅宅地関連公共施設整備促進事業

都市公園整備事業

〔減要因〕

都市廃棄物空気輸送整備事業

原小学校施設取得事業

・単独事業費(10.2%増)

〔増要因〕

(仮称)船穂コミュニティセンター建設事業

教育用コンピュータ整備事業(中学校)

〔減要因〕

教育用コンピュータ整備事業(小学校)

市町村道改築事業

第4表 主な歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比		増 減 率	
		1 4	1 3	1 4	1 3
経常的経費	14,107,774	72.9	73.5	0.3	2.9
義務的経費	7,478,584	38.7	38.5	1.9	5.8
内 人件費	3,878,608	20.1	20.4	0.4	1.8
内 扶助費	837,966	4.3	3.9	13.5	13.8
内 公債費	2,762,010	14.3	14.2	1.9	18.4
物件費	3,213,462	16.6	17.3	3.1	0.8
維持補修費	96,050	0.5	0.4	28.8	40.3
補助費等	2,730,931	14.1	14.4	1.1	2.8
経常的繰出金	588,747	3.0	2.9	4.2	7.7
積立金	508,350	2.6	0.0	5881.3	99.1
臨時的繰出金	1,130,723	5.9	5.2	14.7	39.8
投資、出資、貸付金	131,448	0.7	0.6	10.1	41.0
投資的経費	3,461,466	17.9	20.7	12.4	27.5
普通建設事業費	3,461,466	17.9	20.7	12.4	27.5
内 補助	1,163,840	6.0	9.6	36.2	62.8
内 単独	2,297,626	11.9	11.1	10.2	7.5

5 将来の財政負担等

平成14年度末債務残高（地方債現在高と債務負担行為未払残高の計）は、371億8千9百万円で前年度末に比べ12.1%の減となった。平成14年度末積立金（財政調整基金等）の残高は61億5千9百万円で、前年度末に比べ1.9%の増となった。

（1）地方債現在高及び債務負担行為未払残高

地方債現在高は221億5千万円で、前年度に比べ4.8%の減少となった。これは、平成14年度における元金償還額が新規の借入額を上回ったことによるものである。

債務負担行為未払残高は、150億4千万円で、前年度に比べ21.1%の減少となった。これは平成14年度に新規設定を行ったものより、既設の債務負担行為支出額の方が大きかったためである。

（2）積立金残高

平成14年度末における積立金残高は、前年度末に比べ1億2千万円増加した。これは、13年度剰余金を将来の財源調整に備え、財政調整基金への積立を行なったためである。

第5表 将来の財政負担 (単位：千円、%)

区分	地方債現在高		債務負担行為		合計	
		増減率	未払残高	増減率		増減率
14末	22,148,844	4.8	15,039,859	21.1	37,188,703	12.1
13末	23,255,621	4.1	19,062,928	7.2	42,318,549	5.5

第6表 公債費比率等の推移 (単位：百万円、%)

	平成11	平成12	平成13	平成14
地方債現在高	26,320	24,260	23,256	22,149
公債費比率	20.5	18.1	17.9	18.2
起債制限比率	12.8	11.8	10.6	9.6

第7表 積立金残高 (単位：千円、%)

基金区分	14年度末	13年度末	増減率	
			14	13
財政調整基金	4,190,392	3,383,669	23.8	6.0
減債基金	196,925	196,790	0.1	0.1
その他特定目的基金	1,772,092	2,463,600	28.1	0.1

6 むすび

平成14年度決算は、歳出では投資的経費が減となった反面、扶助費等の義務的経費や特別会計への繰出金が増となり、歳入では交付税の減となったことが特徴として挙げられる。主な財政指標を見てみると、

経常収支比率 87.9% (対前年度比 1.4ポイント)
 公債費比率 18.2% (" 0.3ポイント)
 起債制限比率 9.6% (" 1.0ポイント)
 将来債務比率 284.5% (" 30.3ポイント)

となっており、一見、将来の財政負担等は改善の方向に向かっているように見えるが、経常収支比率改善の要因は、人事院勧告による人件費の減、固定資産税（償却資産分）の増という、臨時的な要素による影響が大きい。また減少したとはいえ、債務残高は依然高い数値を示しており、いまだ財政運営の大きな負担となっており、決して楽観できる状況ではない。交付税、国県支出金の削減が見込まれる中、行政評価を踏まえ、事業の取捨選択をし、長期的な展望を持って行財政運営を実行していかなばならない。

年度別決算状況（一般会計）

【決算統計数値による】

区分 \ 年度		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
基準財政需要額	千円	8,204,713	8,842,141	9,691,424	10,186,946	10,744,390	10,871,137	10,854,180	10,414,801	9,972,451
基準財政収入額	千円	5,551,798	6,778,064	8,003,065	8,406,319	8,792,859	8,969,830	8,934,913	9,320,630	9,494,479
標準財政規模	千円	9,996,316	11,046,667	12,278,170	12,917,975	13,603,054	13,901,153	13,765,588	13,443,299	13,072,576
財力指数		0.620	0.693	0.756	0.805	0.822	0.823	0.822	0.848	0.890
実質収支比率	%	6.5	6.0	4.4	2.8	2.7	4.1	4.9	4.3	5.1
経常収支比率	%	84.9	78.0	84.8	85.7	84.4	86.0	82.9	89.3	87.9
公債費比率	%	18.1	19.9	20.7	19.9	20.4	20.5	18.1	17.9	18.2
債務負担行為を含む比率	%	22.2	23.2	23.7	23.6	24.0	24.2	22.2	21.4	21.5
地方債許可制限比率	%	11.4	12.7	13.4	13.6	13.3	12.8	11.8	10.6	9.6
債務負担行為比率	%	94.6	45.0	27.2	26.7	14.8	17.0	11.2	12.5	4.6
積立金現在高	千円	4,210,644	4,139,436	3,749,309	4,579,114	5,346,139	5,145,258	5,849,390	6,044,059	6,159,409
うち財政調整基金	千円	2,372,831	2,587,753	2,331,282	2,260,297	2,475,055	2,496,304	3,192,646	3,383,669	4,190,392
地方債現在高	千円	26,698,906	27,958,910	28,987,980	28,555,092	28,380,470	26,319,660	24,260,116	23,255,621	22,148,844
債務負担行為未払残高	千円	29,730,591	24,908,421	21,637,082	24,431,284	24,240,191	22,069,722	20,543,923	19,062,928	15,039,859
歳入総額	千円	26,146,018	23,630,682	23,208,132	21,991,305	22,647,513	22,934,827	20,111,464	19,905,301	20,174,950
歳出総額	千円	25,453,907	22,955,537	22,548,846	21,561,224	21,965,484	22,336,273	19,346,519	19,122,737	19,339,761
歳入に占める市税	千円	6,646,136	8,956,707	9,636,450	10,666,939	11,255,921	11,297,558	11,135,263	11,088,874	11,772,210
地方債借入額		4,217,500	2,660,100	2,855,600	922,700	1,538,000	879,900	196,100	681,200	700,400
ラスパイレス指数	%	102.0	102.0	102.5	102.6	102.7	102.8	102.7	103.8	103.6
人件費率	%	10.9	12.9	14.1	16.0	16.4	16.7	19.8	20.4	20.1
公債費	千円	1,906,169	2,772,722	3,211,415	2,713,374	3,021,261	4,186,766	3,322,574	2,710,303	2,762,010
義務的経費	千円	4,921,644	6,089,089	6,907,993	6,945,912	7,511,911	8,940,148	7,796,604	7,341,492	7,478,584
物件費	千円	2,979,164	2,891,582	3,357,665	3,403,902	3,369,339	3,461,371	3,344,136	3,317,239	3,213,462
経常的経費	千円	10,112,583	11,652,632	13,313,388	13,617,000	14,607,152	15,887,722	14,476,228	14,058,676	14,107,774
投資的経費	千円	14,256,225	9,991,472	8,054,129	6,336,275	6,109,313	4,949,972	3,097,930	3,950,584	3,461,466
一般職員等	人	450	466	488	500	517	517	501	494	490
住基人口(年度末)	人	57,395	59,221	60,757	61,213	61,486	61,399	61,212	61,034	60,560
人口千人当り職員数	人	7.8	7.9	8.0	8.2	8.4	8.4	8.2	8.1	8.1
一人当り税負担額	円	115,796	151,242	158,606	174,259	183,065	184,002	181,913	181,684	194,389
一人当り債務額	円	983,178	892,713	833,238	865,607	855,815	788,114	731,949	693,360	614,080

対前年度比款項別（歳入）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	14年度	13年度	増減額	増減率
1 市税	11,772,210	11,088,874	683,336	6.2
1 市民税	3,909,064	4,116,984	207,920	5.1
2 固定資産税	6,705,342	5,793,718	911,624	15.7
3 軽自動車税	42,114	40,029	2,085	5.2
4 市たばこ税	284,252	292,436	8,184	2.8
5 特別土地保有税	0	1,559	1,559	100.0
6 都市計画税	831,438	844,148	12,710	1.5
2 地方譲与税	210,350	208,094	2,256	1.1
1 自動車重量譲与税	129,226	130,671	1,445	1.1
2 地方道路譲与税	81,124	77,423	3,701	4.8
3 利子割交付金	86,201	256,787	170,586	66.4
1 利子割交付金	86,201	256,787	170,586	66.4
4 地方消費税交付金	388,422	429,484	41,062	9.6
1 地方消費税交付金	388,422	429,484	41,062	9.6
5 ゴルフ場利用税交付金	132,286	144,545	12,259	8.5
1 ゴルフ場利用税交付金	132,286	144,545	12,259	8.5
6 自動車取得税交付金	143,374	164,825	21,451	13.0
1 自動車取得税交付金	143,374	164,825	21,451	13.0
7 地方特例交付金	357,527	382,862	25,335	6.6
1 地方特例交付金	357,527	382,862	25,335	6.6
8 地方交付税	709,641	1,320,467	610,826	46.3
1 地方交付税	709,641	1,320,467	610,826	46.3
9 交通安全対策特別交付金	10,090	9,752	338	3.5
1 交通安全対策特別交付金	10,090	9,752	338	3.5
10 分担金及び負担金	821,931	878,786	56,855	6.5
1 負担金	821,931	878,786	56,855	6.5

款 項	決算額		増減	
	14年度	13年度	増減額	増減率
11 使用料及び手数料	110,858	111,923	1,065	1.0
1 使用料	60,027	58,678	1,349	2.3
2 手数料	50,831	53,245	2,414	4.5
12 国庫支出金	1,033,515	1,320,450	286,935	21.7
1 国庫負担金	443,433	371,483	71,950	19.4
2 国庫補助金	553,108	892,803	339,695	38.0
3 委託金	36,974	56,164	19,190	34.2
13 県支出金	418,483	399,554	18,929	4.7
1 県負担金	91,850	78,968	12,882	16.3
2 県補助金	223,698	215,665	8,033	3.7
3 委託金	102,935	104,921	1,986	1.9
14 財産収入	25,057	28,254	3,197	11.3
1 財産運用収入	24,811	27,839	3,028	10.9
2 財産売却収入	246	415	169	40.7
15 寄附金	441	1,228	787	64.1
1 寄附金	441	1,228	787	64.1
16 繰入金	822,026	628,352	193,674	30.8
1 特別会計繰入金	119,026	166,748	47,722	28.6
2 基金繰入金	703,000	461,604	241,396	52.3
17 繰越金	505,596	191,913	313,683	163.5
1 繰越金	505,596	191,913	313,683	163.5
18 諸収入	1,940,467	1,747,604	192,863	11.0
1 延滞金加算金及び過料	8,351	8,652	301	3.5
2 市預金利子	860	3,697	2,837	76.7
3 貸付金元利収入	25,001	25,025	24	0.1
4 雑入	1,906,255	1,710,230	196,025	11.5
19 市債	700,400	681,200	19,200	2.8
1 市債	700,400	681,200	19,200	2.8
合計	20,188,875	19,994,954	193,921	1.0

対前年度比款項別（歳出）決算額比較

【決算書数値による】

（単位：千円，％）

款 項	決算額		増減	
	14年度	13年度	増減額	増減率
1 議会費	216,657	226,706	10,049	4.4
1 議会費	216,657	226,706	10,049	4.4
2 総務費	3,153,896	2,287,511	866,385	37.9
1 総務管理費	2,727,210	1,791,151	936,059	52.3
2 徴税費	262,429	332,987	70,558	21.2
3 戸籍住民基本台帳費	94,648	92,801	1,847	2.0
4 選挙費	29,494	28,777	717	2.5
5 統計調査費	13,218	15,232	2,014	13.2
6 監査費	26,897	26,563	334	1.3
3 民生費	2,544,508	2,548,644	4,136	0.2
1 社会福祉費	684,338	678,829	5,509	0.8
2 高齢者福祉費	546,573	658,475	111,902	17.0
3 児童福祉費	1,083,774	987,178	96,596	9.8
4 生活保護費	196,535	167,085	29,450	17.6
5 国民年金費	33,288	57,077	23,789	41.7
6 災害救助費	0	0	0	-
4 衛生費	2,711,381	2,565,714	145,667	5.7
1 保健衛生費	1,568,281	1,300,690	267,591	20.6
2 清掃費	1,143,100	1,265,024	121,924	9.6
5 農林水産業費	193,381	194,791	1,410	0.7
1 農業費	186,208	185,661	547	0.3
2 林業費	7,173	9,130	1,957	21.4

款 項	決算額		増減	
	14年度	13年度	増減額	増減率
6 商工費	64,549	75,116	10,567	14.1
1 商工費	64,549	75,116	10,567	14.1
7 土木費	3,421,206	3,026,012	395,194	13.1
1 道路橋りょう費	1,770,931	1,555,230	215,701	13.9
2 河川費	317	14,567	14,250	97.8
3 都市計画費	1,649,958	1,456,215	193,743	13.3
8 消防費	1,110,230	1,096,067	14,163	1.3
1 消防費	1,110,230	1,096,067	14,163	1.3
9 教育費	3,165,272	4,447,455	1,282,183	28.8
1 教育総務費	254,049	279,445	25,396	9.1
2 小学校費	600,285	1,867,820	1,267,535	67.9
3 中学校費	419,554	335,278	84,276	25.1
4 幼稚園費	85,215	83,639	1,576	1.9
5 社会教育費	845,862	809,328	36,534	4.5
6 保健体育費	960,307	1,071,945	111,638	10.4
10 災害復旧費	0	0	0	-
1 公共土木施設災害復旧費	0	0	0	-
11 公債費	2,772,606	2,721,342	51,264	1.9
1 公債費	2,772,606	2,721,342	51,264	1.9
12 予備費	0	0	0	-
1 予備費	0	0	0	-
合計	19,353,686	19,189,358	164,328	0.9

平成14年度地方債残高の状況

【決算統計数値による】

(単位：千円，%)

事業名	平成12年度末現在高	平成13年度末現在高	平成14年度末現在高	構成比	増減率
1 一般公共事業債	34,431	31,466	28,399	0.1	9.7
2 一般単独事業債	6,165,004	5,470,790	4,729,998	21.3	13.5
うち地域総合整備事業債	3,164,764	2,657,811	2,114,543	9.5	20.4
うち臨時地方道整備事業債	14,800	10,720	6,640	0.0	38.1
3 義務教育施設整備事業債	11,995,534	11,745,581	11,066,737	50.0	5.8
4 厚生福祉施設整備事業債	1,864,919	1,748,593	1,596,370	7.2	8.7
5 財源対策債	189,639	279,595	263,830	1.2	5.6
6 減収補てん債	26,976	20,627	14,022	0.1	32.0
7 臨時財政特例債	1,069,718	1,019,091	965,739	4.3	5.2
8 公共事業等臨時財政特例債	60,809	41,395	21,138	0.1	48.9
9 減税補てん債	2,387,919	2,437,556	2,451,170	11.1	0.6
10 臨時税収補てん債	219,600	208,636	197,451	0.9	5.4
11 臨時財政対策債	0	0	554,500	2.5	皆増
12 調整債	18,439	17,049	15,574	0.1	8.7
13 県貸付金	14,721	11,224	7,607	0.0	32.2
14 その他	212,407	224,018	236,309	1.1	5.5
合計	24,260,116	23,255,621	22,148,844	100.0	4.8
地方財政対策分	3,973,100	4,023,949	4,483,424	20.3	11.4

基 金 残 高 の 状 況

【決算統計数値による】

(単位：千円)

基金名	11年度末 現在高	12年度末 現在高	13年度			14年度		
			積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
財政調整基金	2,496,304	3,192,646	554,853	363,830	3,383,669	806,723		4,190,392
教育施設整備基金	6,656	6,673	10		6,683	6		6,689
社会福祉基金	73,698	76,265	1,332		77,597	497		78,094
ふるさとづくり運営基金	570,435	570,435			570,435			570,435
減債基金	118,222	196,525	265		196,790	135		196,925
地域福祉基金	292,291	292,291			292,291			292,291
土地開発基金	507,324	508,386	671		509,057	406		509,463
文化ホール事業基金	30,000	30,000			30,000			30,000
成田線複線化整備基金	10,308	10,334	14		10,348	7		10,355
庁舎等建設基金	417,082	418,110	563		418,673	287		418,960
都市計画事業基金	903,884	1,086,111	1,462		1,087,573	695	693,000	395,268
少子化対策臨時特例基金	38,412	0			0			0
介護保険円滑導入基金	217,966	97,672	102	97,774	0			0
国民健康保険事業財政調整基金	118,808	209,694	180,440	102,319	287,815	166,000	150,450	303,365
国民年金印紙購入基金	10,000	10,000			10,000		10,000	0
介護保険事業財政調整基金	0	36,748	22,219	33	58,934	73,983		132,917
合 計	5,811,390	6,741,890	761,931	563,956	6,939,865	1,048,739	853,450	7,135,154

文化ホール事業基金については、定額運用基金のため積立、取崩額を記載していません。

主 要 財 源 内 訳

(単位：千円, %)

	平成 1 1 年度		平成 1 2 年度		平成 1 3 年度		平成 1 4 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	16,569,286	72.2	14,938,702	74.3	14,587,280	73.3	15,984,612	79.2
依存財源	6,365,541	27.8	5,172,762	25.7	5,318,021	26.7	4,190,338	20.8
一般財源	17,710,857	77.2	17,323,409	86.1	16,511,541	83.0	16,768,898	83.1
特定財源	5,223,970	22.8	2,788,055	13.9	3,393,760	17.0	3,406,052	16.9
歳入合計	22,934,827	100.0	20,111,464	100.0	19,905,301	100.0	20,174,950	100.0

決算額は決算統計数値による。

自主財源：地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等

依存財源：地方譲与税、交付金、地方交付税、国県支出金、地方債

一般財源：地方税、地方譲与税、交付金、地方交付税等

特定財源：分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、地方債等